

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を
採用している

棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・出版物（貯蔵品） 個別法による原価法を採用している

固定資産の減価償却の方法・・・・・・定率法 18年度以降取得建物については定額法による

能楽備品のうち能面は非償却資産としている

引当金の計上基準・・・・・・退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している

消費税の会計処理・・・・・・税込処理に拠っている

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	22,413,200		552,895	21,860,305
能楽備品	1,188,000			1,188,000
維持修繕等積立資産	44,189,830			44,189,830
能楽事業指定資産		1,215,000		1,215,000
退職給付引当資産	2,447,975	121,090		2,569,065
合 計	70,239,005	1,336,090	552,895	71,022,200

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
建物	21,860,305	(16,893,909)	(4,966,396)	
能楽備品	1,188,000	(940,000)	(248,000)	
維持修繕等積立資産	44,189,830		(44,189,830)	
能楽事業指定資産	1,215,000	(1,215,000)		
退職給付引当資産	2,569,025			(2,569,025)
合 計	71,022,160	(19,048,909)	(49,404,226)	(2,569,025)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（特定資産）	25,131,600	3,271,295	21,860,305
建物	254,933,440	168,201,738	86,731,702
建物附属設備	190,890,580	166,367,022	24,523,558
構築物	360,000	359,999	1
機械及び装置	17,849,799	17,314,880	534,919
什器備品	5,329,779	4,762,041	567,738
能楽備品（特定資産）	1,188,000		1,188,000
能楽備品	127,329,412	28,347,740	98,981,672
合 計	623,012,610	388,624,715	234,387,895

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 日本財団助成金	公益財団法人 日本財団	940,000			940,000	指定正味財産
助成金 能楽堂 夏祭り	公益信託 稲生能 楽振興基金	0	1,215,000		1,215,000	指定正味財産
合計		940,000	1,215,000		2,155,000	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	427,283
合計	427,283